

豪州準備銀行は政策金利を史上最低の0.75%へ引き下げ

- 豪州準備銀行(RBA)は政策金利を0.75%へ0.25%引き下げ。RBAは利下げにより労働市場を下支えする姿勢を示す。
- RBAはなお追加利下げの可能性を示唆。市場では20年2月に政策金利が0.5%へ引き下げられるとの見方が大勢。
- 利下げ効果は住宅価格回復に顕在化。今後は緩和効果が個人消費など実体経済の回復に広がるかに注目集まる。
- ゼロ金利に近づき金融緩和の効果が低減する中、今後の豪州政府の経済政策の軸足は財政政策に移る見込み。

RBAは労働市場の下支えのため利下げを決定

豪州準備銀行(RBA)は10月1日の理事会で、政策金利を0.75%へ0.25%引き下げの決定を下しました(図1)。フィリップ・ロウRBA総裁の声明文では、「理事会は雇用と所得の伸びを支え、物価安定への信認を高めるため、利下げを決定した」と述べられ、金融緩和によって労働市場を下支えする姿勢が明確に打ち出されました。

足元では求人広告件数などの先行指標が労働市場の減速(失業率の上昇)の可能性を示唆していることが、景気に配慮したRBAの利下げに繋がったとみられます(図2)。

RBAは今後の追加利下げの可能性を示唆

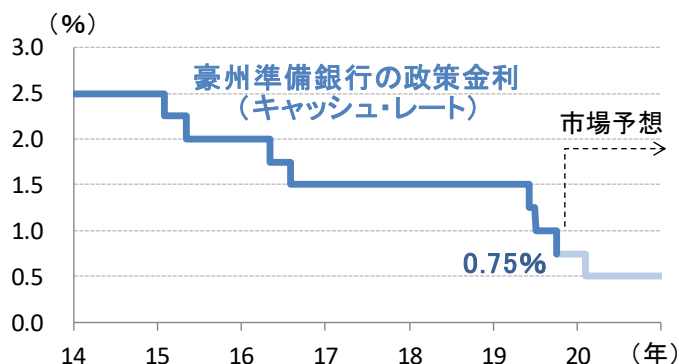
ロウ総裁は先行きの金融政策に関しても、「労働市場を含む経済動向の変化を注視し、必要があれば追加緩和を実施する」と、追加利下げの可能性を示唆しています。直近の市場コンセンサスでは、RBAの政策金利は2020年2月に0.5%へ引き下げられるとの見方が大勢です。

今後は実体経済の回復の行方に注目集まる

これまでのRBAによる利下げの効果は、豪州景気の先行的な分野では住宅価格の回復に顕在化し始めています。9月の豪州主要都市の住宅価格は前月比+1.1%と3ヵ月連続での上昇となりました(図3)。今後は金融緩和や所得税減税の効果などから、個人消費などの実体経済の回復へ広がるかに注目が集まりそうです。

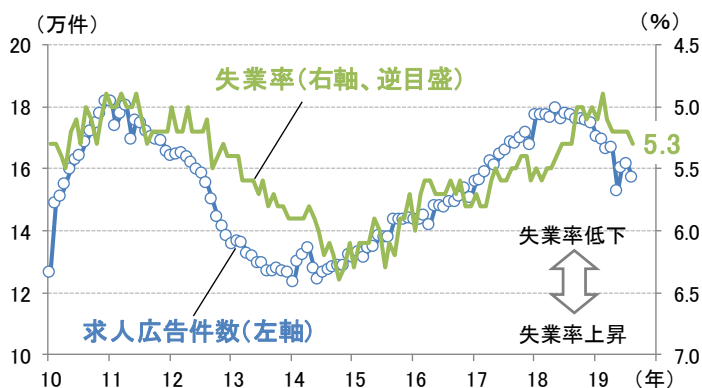
また、RBAの政策金利がゼロ金利に近づき、金融緩和の効果が徐々に低減する中では、今後の豪州政府の経済政策の軸足は余力が残る財政政策に移ると見込まれます。今後も豪州の実体の回復が依然として弱い場合には、所得税減税の前倒し実施や企業向け減税など、豪州政府への財政緩和策の要求が高まる可能性があります。

図1: 豪州準備銀行の政策金利の実績と市場予想



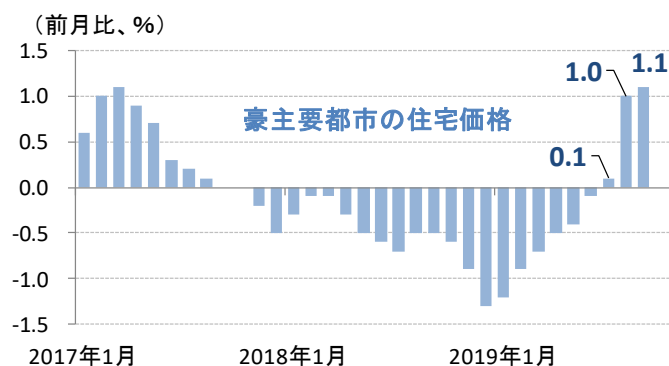
(出所)ブルームバーグ (期間)2014年1月1日~2019年10月1日
(注)市場予想は2019年10月1日時点。

図2: 豪州の求人広告件数と失業率の推移



(出所)豪州政府統計局(ABS)、ANZ銀行
(期間)2010年1月~2019年8月

図3: 豪州の主要都市の住宅価格上昇率



(出所)コアロジック (期間)2017年1月~2019年9月

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。